

【事業の経緯】

別添資料1

河川-11 日宇川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初	—	S43	—	—	—	—
第1回審議 (H10)	再評価後 5年経過	S43	H18	25.0	4.83	改修延長L=2,002m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第2回審議 (H15)	再評価後 5年経過	S43	H23	25.0	13.04	改修延長L=2,002m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第3回審議 (H20:)	再評価後 5年経過	S43	H30	25.0	15.83	改修延長L=2,002m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第4回審議 (H25)	再評価後 5年経過	S43	H30	25.0	4.76	改修延長L=2,002m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等
第6回審議 (H30:今回)	再評価後 5年経過	S43	H35	25.0	4.03	改修延長L=2,002m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 橋梁、堰等

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	日宇川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口より松川橋まで 改修延長L=2,002m
再評価の実施理由	再評価後5年経過				
未着工或いは事業が長期間要している理由	関係者や地元の調整の期間を要したため				
事業内容	事業目的	昭和42年7月洪水により甚大な被害を受けたため、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。			
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等			
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画プランジ 2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)			
	目標流量	440m ³ /s	治水安全度		1/100
事業の進捗状況	事業採択年	昭和43年度	用地着手年	昭和43年度	工事着工年 昭和43年度
	全体事業費 (内用地費)	25.00億円 (2.70億円)	投資事業費 (内用地費)	19.7億円 (2.5億円) (進捗率78.8%) (進捗率92.6%)	
	事業進捗状況	河道拡幅は完了。河口～白岳橋上流(1/200)で一部河床掘削、護岸の整備を残すのみとなっている。			
	一連の整備効果の発現状況	全川に亘って、流下能力が80%確保されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(平成35年度完成予定)			
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)	計画雨量=134mm/hr(確率規模100年)			
	①浸水戸数	:610戸			
	②農地浸水面積	:0.0ha			
	③重要な公共施設等	:日宇郵便局、佐世保市中央消防署日宇出張所、佐世保市役所日宇支所、佐世保市日宇地区公民館、九州電力日宇変電所、九州運輸局長崎陸運支局、国立佐世保工業高専			
	④災害弱者関連施設	:大宮幼稚園、病院2箇所、老人ホーム2箇所			
	⑤その他	:国道35号、JR佐世保線			
	過去の災害実績				
	①主な被災年	:昭和42年 125.4mm/hr(佐世保)			
	②最大浸水戸数	:1,992棟 昭和42年7月洪水(水害統計 日宇川流域全体)			
③最大農地浸水面積	:55ha(流域全体)				
④重要な公共施設等	:日宇郵便局、佐世保市中央消防署日宇出張所、佐世保市役所日宇支所、佐世保市日宇地区公民館、九州電力日宇変電所、九州運輸局長崎陸運支局、国立佐世保工業高専				
⑤災害弱者関連施設	:大宮幼稚園、病院2箇所、老人ホーム2箇所				
⑥その他	:国道35号、JR佐世保線				
災害発生の危険度					
①改修目標流量に対する現況流下能力の割合	:約80%				
②現況の治水安全度	:1/30程度				
地域の状況	①地域開発の状況:	日宇橋周辺は国道35号やJR日宇駅など交通の便に恵まれ、市街地が広がっている。また、下流域は、佐世保港の海上アクセスに恵まれ、工場群が密集している。			
	②地域の協力体制:	佐世保市を主体として協力的である。また、「日宇川水すましの会」により、河川愛護運動が行われている。			
	③関連事業との整合性の変化:	特になし			
	④地域の事業に対する社会的評価:	洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。			
	⑤事業の状況:	工期延長の理由:地元調整の難航			
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):平成17年4月」に基づき分析				
	総便益(B):	74,250.77百万円			
	総費用(C):	18,674.90百万円			
	B/C=	4.03			
再評価による今後の対応方針	事業継続				

平成30年度 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-11 総合流域防災事業 日宇川

長崎県

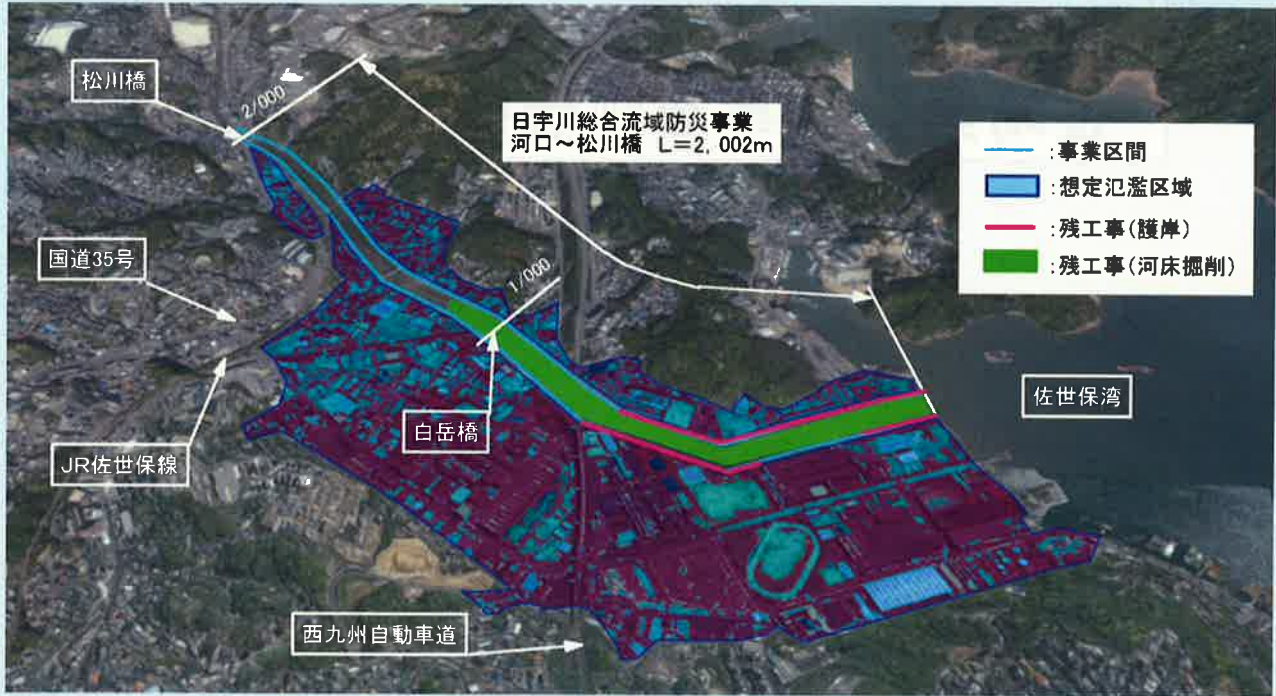
1

位置図



2

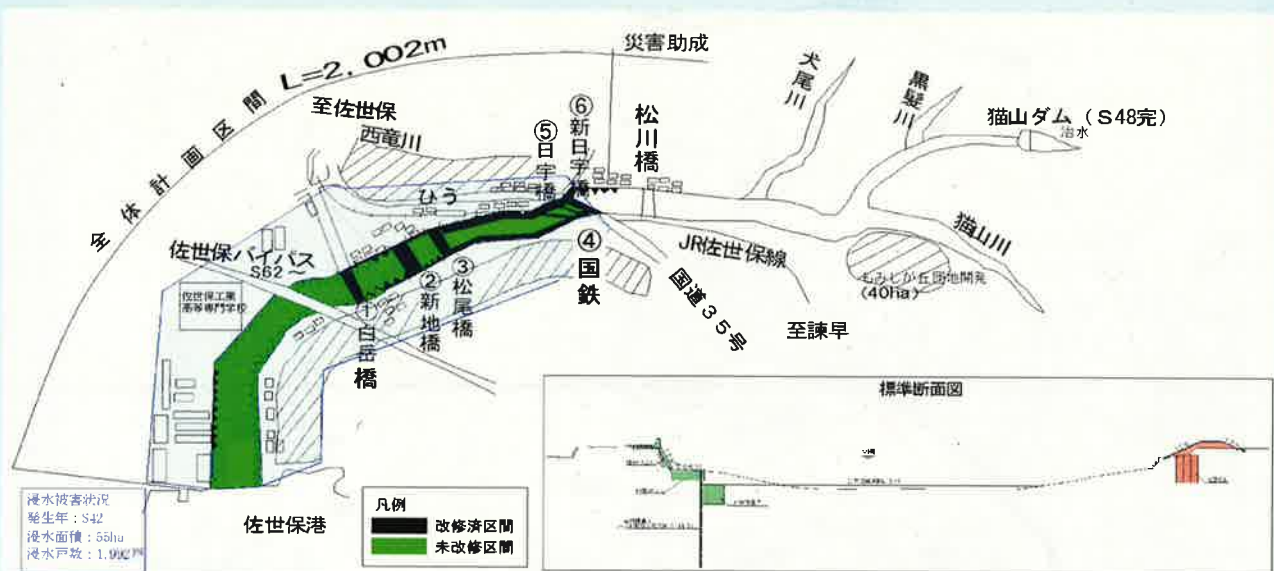
事業概要



計画区間：L=2.0km 事業期間：S43～H35
 全体事業費：2500百万円

3

日宇川平面図



4

日宇川の現況写真 (1)

一部施工済



未施工



未施工



未施工



5

日宇川の現況写真 (2)

施工済 (河床掘削：未施工)



施工済 (河床掘削：未施工)



施工済



施工済



6

事業の必要性

(1) 真喜川周辺の川宇日

昭和42年7月9日洪水被害

最大時間雨量	浸水面積	宅地・その他	農地
125.1mm(佐世保)	110ha	55ha	55ha

浸水家屋	床下浸水	床上浸水	その他
1,992戸	1,419戸	541戸	32戸



S42. 7. 10長崎新聞(朝刊)



黒髪小学校付近被害状況(S42)

7

再評価に至った理由

(S) 真喜川周辺の川宇日

【完了工期】 H30(前回)→H35(変更)

漁協との調整や、工事に伴う振動に関して、隣接する工場・木材加工場との調整に期間を要したため。



8

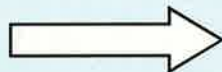
費用対効果分析

【B/C】4.76(前回)→ 4.03(現行)

〔マイナス要因〕

- ・被害額の減少
(被害家屋・事業所数の減少)
- ・工期の延長
(地元調整の難航)

対応方針
(原案)



継続

【事業の経緯】

別添資料1

河川-12 日野川広域河川改修事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H12)	採択後 10年経過	H3	H19	55.0	6.79	改修延長L=1,840m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 水門、樋門、橋梁等
第2回審議 (H15:河川整備計 画)	—	H3	H25	78.0	4.8	改修延長L=1,840m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 水門、樋門、橋梁等
第3回審議 (H20)	再評価後 5年経過	H3	H27	90.0	3.88	改修延長L=1,840m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 水門、樋門、橋梁等
第3回審議 (H25:前回)	再評価後 5年経過	H3	H32	103.5	2.78	改修延長L=1,840m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 水門、樋門、橋梁等
第4回審議 (H30:今回)	再評価後 5年経過	H3	H35	120.0	2.31	改修延長L=1,840m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、 水門、樋門、橋梁等

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	日野川	事業名	広域河川改修	事業区間	相浦川合流点～上流端溜池	改修延長	L=1,840m
再評価の実施理由	再評価後5年経過						
未着工或いは事業が長期間要している理由				これまで用地取得及び家屋補償に時間を要したこと。			
事業内容	事業目的	洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する					
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、樋門、橋梁等					
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)					
	目標流量	60m ³ /s	治水安全度	1/50			
事業の進捗状況	事業採択年	平成3年度	用地着手年	平成3年度	工事着工年	平成11年度	
	全体事業費(内用地費)	120.0億円 16.22億円	投資事業費(内用地費)	104.8億円 16.18億円		(進捗率87.3%) (進捗率100.0%)	
	事業進捗状況	相浦川合流点から上流1200m付近までは河川改修が終わっている。					
	一連の整備効果の発現状況	整備済み区間については、目標流量を流す流下能力を有している。					
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(平成35年完成予定)					
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)	① 浸水戸数 : 728戸 ② 農地浸水面積 : 2.63 ha ③ 重要な公共施設等 : 椎木町公民館、日野本町公民館、日野新町公民館、佐世保日野郵便局 ④ 災害弱者関連施設 : 椎木保育園、日野幼稚園、特別養護老人ホーム日野の里、デイサービスセンター日野、訪問介護ステーションかじまえ、田淵医院、宮原医院等 ⑤ その他 : 佐世保・日野・松浦線(11号線)					
	過去の災害実績	① 主な被災年 : 昭和60年, 昭和61年, 平成1年, 平成2年, 平成5年, 平成11年, 平成14年 ② 最大浸水戸数 : 143戸 平成2年6月2日～7日洪水 ③ 最大農地浸水面積 : 6.3ha 平成1年7月24日～8月7日洪水 ④ 重要な公共施設等 : 不明 ⑤ 災害弱者関連施設 : 不明 ⑥ その他 : 佐世保・日野・松浦線(11号線)					
	災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合 : 20%程度 ② 現況の治水安全度 : 1/1程度					
	地域の状況	① 地域開発の状況 : 当地区は大規模な地域開発の計画は無いが、佐世保市への至近通勤域であるため、ベッドタウンとしての性格が強く、平地、丘陵地ともに宅地化が進行しており、特に11号線沿いはこの傾向が強い。今後更に宅地化は進行するものと考えられる。 ② 地域の協力体制 : 佐世保市の協力により河川事業は順調に進められている。 ③ 関連事業との整合性の変化 : - ④ 地域の事業に対する社会的評価 : 洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。					
	費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析 総便益(B) : 50,835百万円 総費用(C) : 22,029百万円 B/C= 2.31					
再評価による今後の対応方針	事業継続						

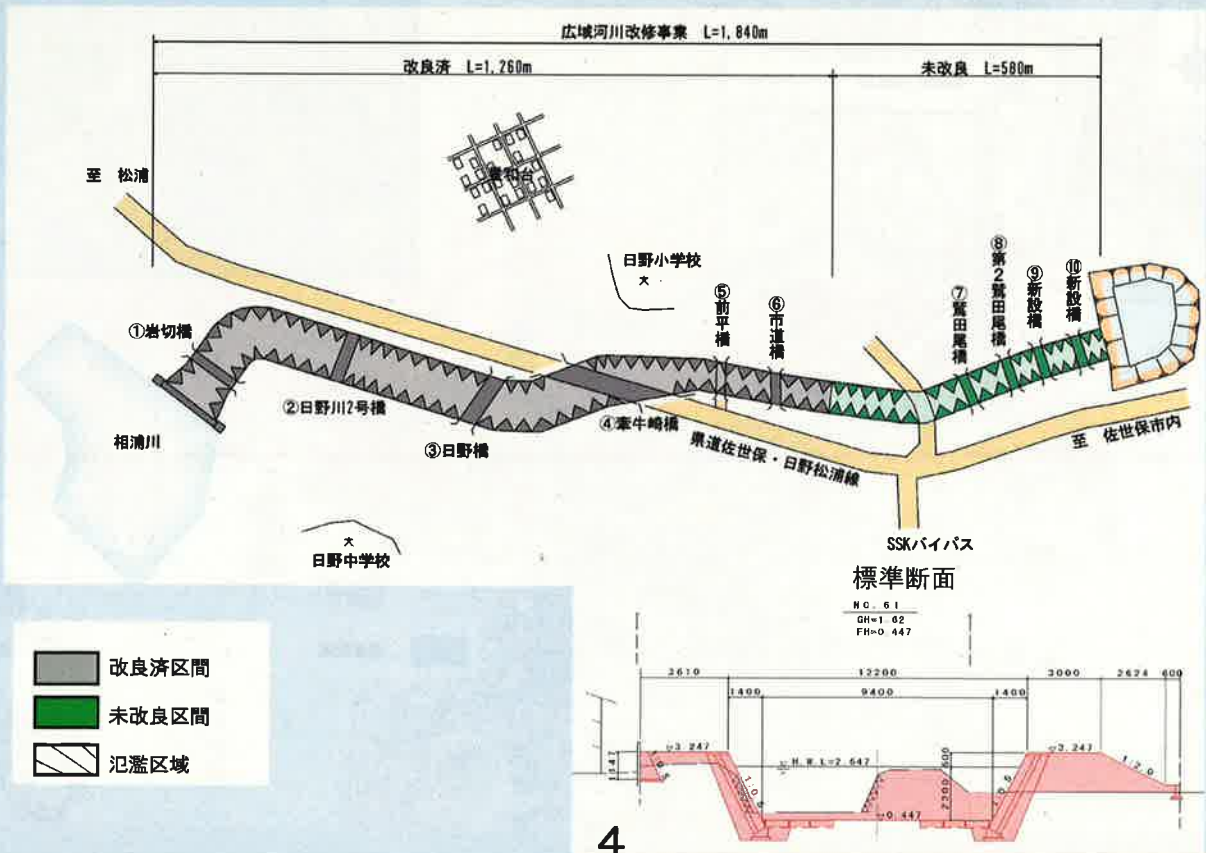
事業概要



3

事業概要

工事延長 L=1,840m
河道拡幅、河床掘削、護岸整備
水門、樋門・樋管整備及び橋梁架替等



4

過去の被災写真



水害発生時の気象

年月日	連続雨量	時間雨量	備考
H26.8.20	279mm	58mm	床下水浸

年月日	連続雨量	時間雨量	備考
H28.4.21	77mm	37mm	道路冠水

5

現況写真



NO,5付近 (改修済)



NO,20 付近 (改修済)



NO,68付近 (未改修)



NO,72付近 (未改修)

6

再評価に至った理由（1）

【事業費増】103.5億円(前回)→ 120.0億円(変更)



崩壊した地盤は透水性の高い砂質土層
背後は民家が隣接



土留め工として鋼矢板の打設

【事業費増の主な内容】

事業費増の内容	増額	主な増額理由
(1)土留め対策	約9.0億円	土留め工(鋼矢板)の追加と、これに伴う調査設計費等
(2)橋梁整備	約1.5億円	生活道路として、地域住民からの要望により追加整備
(3)止水対策	約3.0億円	ため池開削のための止水対策と、これに伴う調査設計費
(4)その他	約3.0億円	事業損失補償等
合計	約16.5億円	

再評価に至った理由（2）

【事業費増】103.5億円(前回)→ 120.0億円(変更)

(2) 橋梁整備



(3) 止水対策



【事業費増の主な内容】

事業費増の内容	増額	主な増額理由
(1)土留め対策	約9.0億円	土留め工(鋼矢板)の追加と、これに伴う調査設計費等
(2)橋梁整備	約1.5億円	生活道路として、地域住民からの要望により追加整備
(3)止水対策	約3.0億円	ため池開削のための止水対策と、これに伴う調査設計費
(4)その他	約3.0億円	事業損失補償等
合計	約16.5億円	

再評価に至った理由(3)

【完了工期】H32(前回)→ H35(変更)

土留工（鋼矢板）の追加工事に伴い、事業進捗に遅れが生じたため



9

費用対効果分析

【B/C】2.78(前回)→ 2.31(現行)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増加(土留工の追加)
- ・工期の延長(追加工事に伴う期間延長)

〔プラス要因〕

- ・家屋資産の評価額の増

対応方針
(原案)



継続

10

【事業の経緯】

別添資料1

河川-13 田川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H15新規評価)	—	H14	H21	10.7	4.57	改修延長L=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁 等
第1回審議 (H20)	再評価後 5年経過	H14	H25	10.7	5.71	改修延長L=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁 等
第2回審議 (H25)	再評価後 5年経過	H14	H29	10.7	7.64	改修延長L=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁 等
第3回審議 (H30:今回)	再評価後 5年経過	H14	H34	15.7	5.03	改修延長L=1,680m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁 等

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	田川	事業名	総合流域防災	事業区間	0/000~1/680 改修延長L=1,680m				
再評価の実施理由	事業再評価後5年経過								
未着工或いは事業が長期間要している理由				用地買収未完了のため。					
事業内容	事業目的	洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する							
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁等							
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)5(地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)							
	目標流量(既/さえ橋地点)	50m ³ /s	治水安全度			1/30年			
事業の進捗状況	事業採択年	平成14年度	用地着手年	平成16年度	工事着工年	平成16年度			
	全体事業費 (内用地費)	15.70億円 (0.54億円)	投資事業費 (内用地費)	12.0億円(進捗率76.4%) 0.53億円(進捗率98.1%)					
	事業進捗状況	0/290までの拡幅、護岸整備を完了							
	一連の整備効果の発現状況	0/290までは改修済みであるため、計画流量の80%以上の流下能力が確保されているが、これより上流は未改修のため、計画流量の30~50%程度の流下能力となっている。							
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	早期完成(平成34年度予定)を目指している。							
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)	① 浸水戸数 : 62戸 ② 農地浸水面積 : 9.2ha ③ 重要な公共施設等 : - ④ 災害弱者関連施設 : - ⑤ その他 : -							
	過去の災害実績	① 主な被災年 : 平成10年、平成11年、平成27年 ② 最大浸水戸数 : 7戸、15戸、3戸 ③ 最大農地浸水面積 : 5.8ha、9.3ha、3ha ④ 重要な公共施設等 : - ⑤ 災害弱者関連施設 : - ⑥ その他 : -							
	災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合 : 約30% ② 現況の治水安全度 : 1/2以下							
	地域の状況	① 地域開発の状況 : 特になし ② 地域の協力体制 : 特になし。 ③ 関連事業との整合性の変化 : 事業認定による土地収用が確定したことにより、関連事業(対馬市)も工事着手している。 ④ 地域の事業に対する社会的評価 : 洪水氾濫被害に対する安全度の確保のため、事業の早期完成が望まれており、事業認定による土地収用が確定したので早期に工事着手し解決を図る。 ⑤ 事業の状況 : 一部の用地取得が難航していたが、工事の進捗は図られている。							
	費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):平成17年4月」に基づき分析 総便益(B) : 10,636.71 百万円 総費用(C) : 2,115.56 百万円 B/C= 5.03							
再評価による今後の対応方針	事業継続								

平成30年度 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-13 総合流域防災事業 田川

長崎県

1

位置図



2

事業概要



3

事業概要

工事延長 L=1,680m
 河道拡幅、河床掘削、護岸整備
 及び橋梁架替等



過去の被災写真



0/100m付近



0/800m付近 市道佐保・田線 市道田大島線合流付近



0/000m付近 市道田塚浜線 小川商店前



0/900m付近 田公民館付近

水害発生時の気象

年月日	連続雨量	時間雨量	備考
H10.8.2	158mm	50mm	床上・床下 水浸 7戸

5

年月日	連続雨量	時間雨量	備考
H27.9.17	129mm	52mm	床上・床下 浸水 3戸

現況写真



0/120付近 (改修済)



0/680付近 (未改修)



0/240付近 (改修済)



1/200付近 (未改修)

6

再評価に至った理由 (1)

【完了工期】H29(前回)→ H34(変更)

本事業は平成14年度に着手し、河口から改修工事を進捗させていたが、下記の2箇所の事業反対者により事業ストップ。

これまで、用地交渉を進めてきたが決裂したため、事業認定により権利取得となり、これに要した期間約10年間となった。



右岸0/350付近



左岸0/750付近

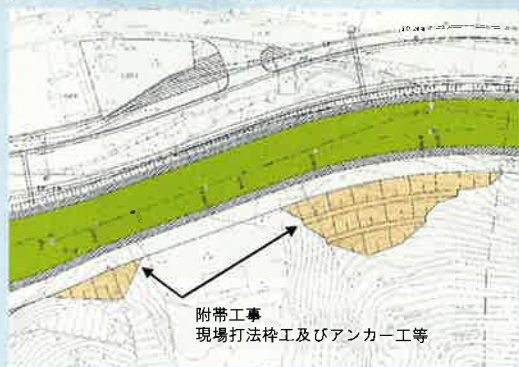
【残工事】

残工事として、延長1,390mの河道拡幅、河床掘削、護岸整備及び3橋の橋梁架替え等に5年間を要する

7

再評価に至った理由 (2)

【事業費増】10.7億円(前回)→ 15.7億円(変更)



附帯工事
現場打砕工及びアンカー工等



【事業費増の主な内容】

① 附帯工事費

事業費増の内容	増額	主な増額理由
① 附帯工事費	約2.0億円	河川整備の附帯工事として、傾斜地保全工事費と調査設計費
② 橋梁整備	約1.0億円	軟弱地盤による下部工の工事費増
③ 用地取得	約1.0億円	事業認定のための調査費及び申請等業務費
④ その他	約1.0億円	市道橋架替と資材物価高騰
合計	約5.0億円	

8

再評価に至った理由 (3)

【事業費増】10.7億円(前回)→ 15.7億円(変更)

②橋梁整備



④市道橋架替



市道橋 田大橋



市道橋 茂ノさえ1号橋

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
① 附帯工事費	約2.0億円	河川整備の附帯工事として、傾斜地保全工事費と調査設計費
② 橋梁整備	約1.0億円	軟弱地盤による下部工の工事費増
③ 用地取得	約1.0億円	事業認定のための調査費及び申請等業務費
④ その他	約1.0億円	市道橋架替と資材物価高騰
合計	約5.0億円	

9

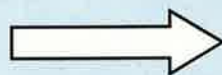
費用対効果分析

【B/C】7.64(前回)→ 5.03(現行)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増加(付帯工事の追加)
- ・工期の延長(用地交渉の難航)

対応方針
(原案)



継続

【事業の経緯】

別添資料1

河川-14 江川川都市基盤河川改修事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初	—	S56	S71	18.2	16.06	河川改修延長L=2,530m 河床掘削、護岸、橋梁
第1回審議 (H10)	事業採択後 10年経過	S56	H18	28.0	5.7	河川改修延長L=2,530m 河床掘削、護岸、橋梁
第2回審議 (H15)	再評価後 5年経過	S56	H25	31.6	3.7	河川改修延長L=2,530m 河床掘削、護岸、橋梁
第3回審議 (H20)	再評価後 5年経過	S56	H30	31.6	4.08	河川改修延長L=2,530m 河床掘削、護岸、橋梁
第4回審議 (H25)	再評価後 5年経過	S56	H30	31.6	3.54	河川改修延長L=2,530m 河床掘削、護岸、橋梁
第5回審議 (H30:今回)	再評価後 5年経過	S56	H33	31.6	3.57	河川改修延長L=2,530m 河床掘削、護岸、橋梁

チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	江川川	事業名	都市基盤	事業区間	河口～竿浦町と平山町の町界付近 改修延長 L=2,530m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過				
未着工或いは事業が長期間要している理由			河川沿川に住宅が密集していることから支障物件や、橋梁等の構造物が多い工事であるため。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防ぐ。				
	事業実施内容	河床掘削、護岸整備及び橋梁架替。				
	上位計画における位置づけ	長崎市第四次総合計画における「まちづくりの方針 E 1」において、「災害に強いまちづくりを進めます」を基本方針に位置付けている。				
	目標流量	130m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和56年度	用地着手年	昭和58年度	工事着工年	昭和56年度
	全体事業費 (内用地費)	31.62億円	投資事業費 (内用地費)	28.231 億円		(進捗率89.3%)
		5.87億円		5.62 億円		(進捗率95.7%)
	事業進捗状況	河口～南竿浦バス停付近 (L=2289.5m) は改修済				
一連の整備効果の発現状況	河口～南竿浦バス停付近 (L=2289.5m) については流下能力の向上が図られている。					
事業に関する諸状況等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)	① 浸水戸数 : 153戸 ② 農地浸水面積 : 0ha ③ 重要な公共施設等 : 特になし ④ 災害弱者関連施設 : 特になし ⑤ その他 : 国道499号				
	過去の災害実績	① 主な被災年 : 昭和47年, 昭和57年 ② 最大浸水戸数 : 215戸:昭和57年 ③ 最大農地浸水面積 : 0.2ha:昭和57年 ④ 重要な公共施設等 : 不明 ⑤ 災害弱者関連施設 : 不明 ⑥ その他 : 不明				
	災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合 : 100% (着手時:60%程度) ② 現況の治水安全度 : 1/30 (着手時:1/2～1/30程度) ※ 現況・着手時流下能力および現況治水安全度は計画基準地点「太田橋」について評価				
	地域の状況	① 地域開発の状況 : 全川を通して河川沿川には住宅および商店が密集しており、中流～上流にかけては国道499号と並行している。河口付近は商業施設が立ち並び地元住民の生活の中心となっている。 ② 地域の協力体制 : 事業に理解があり、協力的である。 ③ 関連事業との整合性の変化 : 特になし ④ 地域の事業に対する社会的評価 : 洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。				
	費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月 に基づき分析 総便益(B) : 29,969 百万円 総費用(C) : 8,405 百万円 B/C 3.57				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

平成30年度
長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－14 都市基盤河川改修事業
江川川

長崎市

1

1. 江川川位置図



2

2. 江川川全景写真

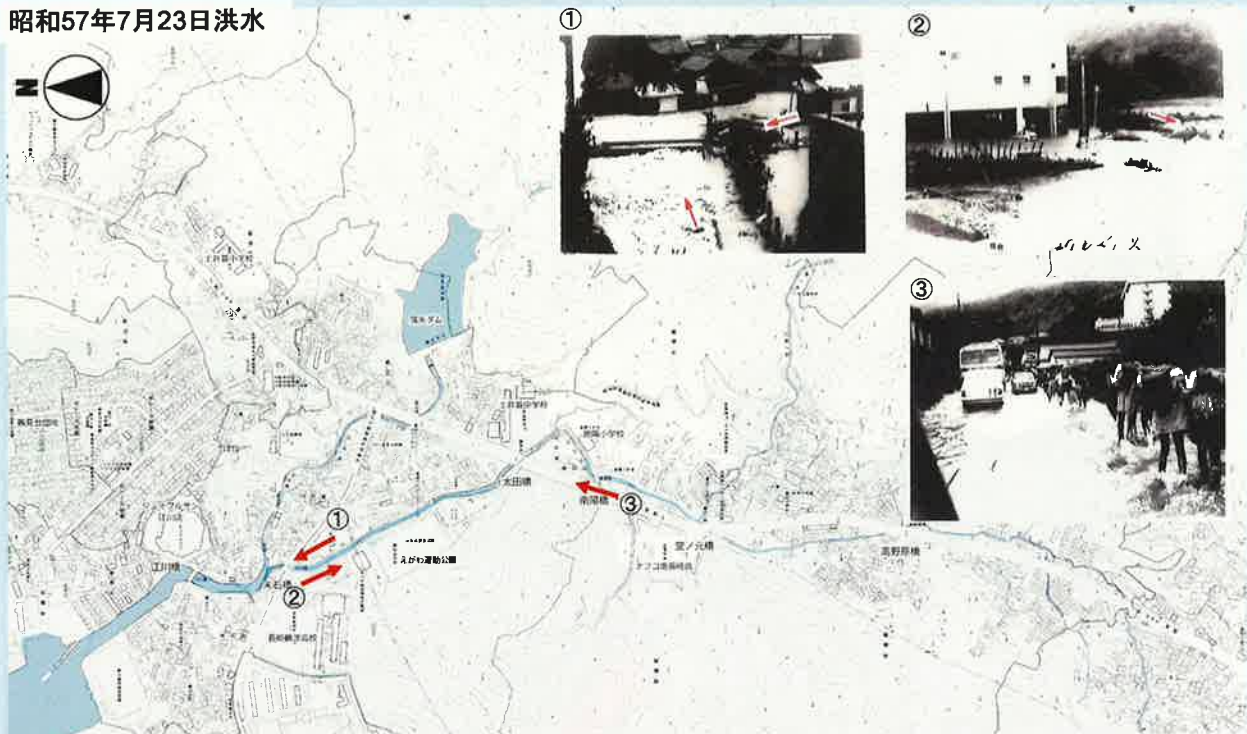


3. 事業概要

事業名	都市基盤河川改修事業
施設名	江川川
延長	L=2,530m
全体事業費	31.6億円
事業期間	昭和56年度～平成33年度
再評価の理由	再評価後5年経過
進捗状況	事業進捗率89.2%(用地進捗率95.7%)

4. 江川川の水害状況

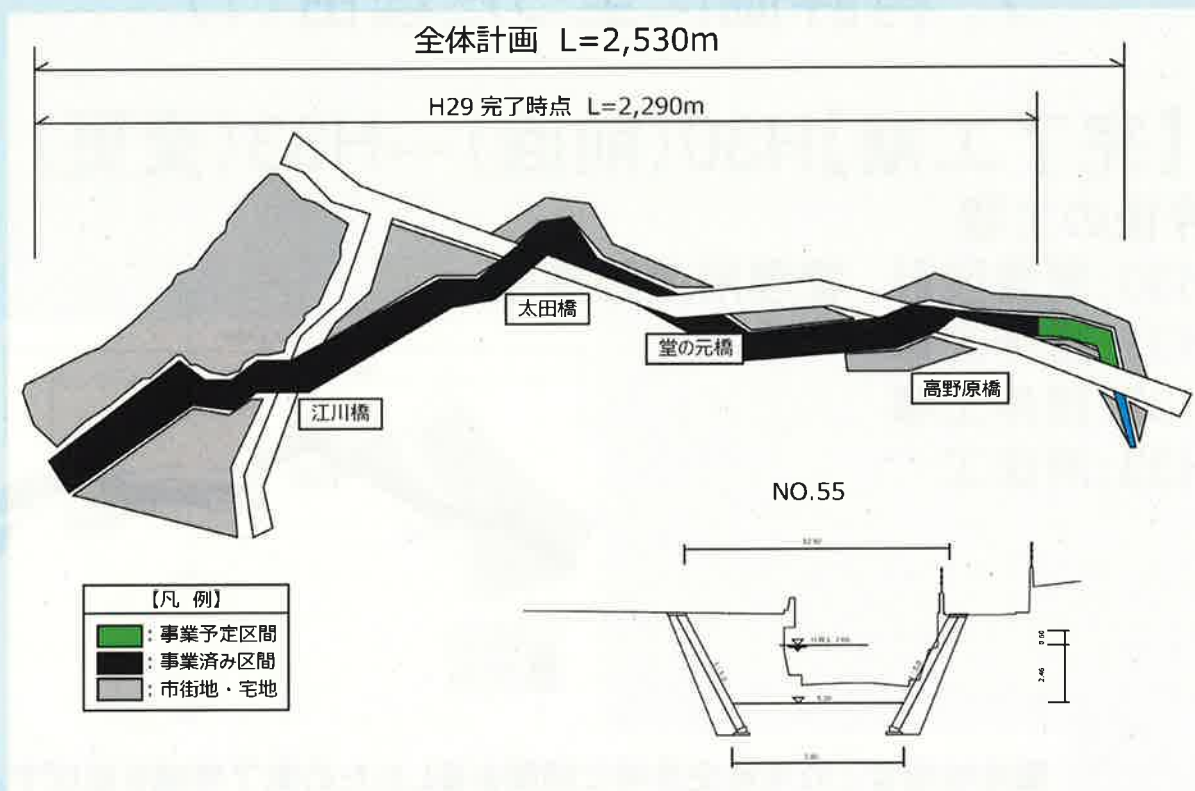
昭和57年7月23日洪水



水害発生時の気象

年月日	日雨量(mm/日)	最大時間雨量(mm/h)	備考
S57.7.23	448mm	112	浸水面積52.8ha、床上112棟、床下97棟、全半壊6棟

5. 江川川平面図



6. 江川川現況写真



7. 再評価に至った理由(1)

【完了工期】H30(前回)→H33(変更)

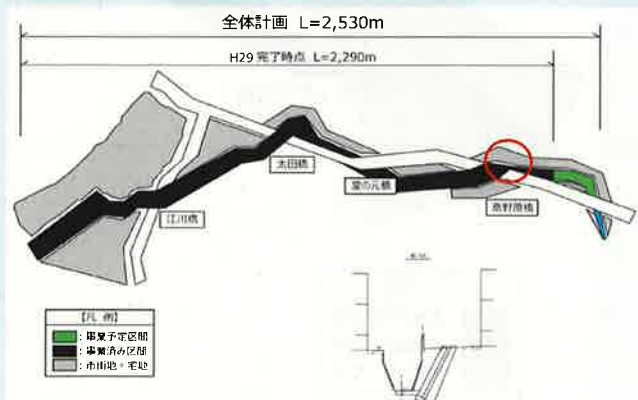
今後の工程

H30: 測量設計、管理用道路整備

H31: 護岸工事

H32: 護岸工事

H33: 河床工



隣接地権者との用地交渉等に期間を要したため完了時期を延ばす。

8. 費用対効果分析

【B/C】3.54(前回)→3.57(現行)

【プラスの要因】

- ・浸水区域内資産額(家屋資産の評価単価の増)の増加

